

「財政健全化のための健康経営プロジェクト」に関するQ & A

1	財政健全化のための健康経営プロジェクトとは？
→	我々青年部会員が、税の使途を検討する中で、このままでは子供たちの世代に過大な負担を強いることになるのではないかとの問題意識を背景に立ち上げたプロジェクトです。2つの目標(A4参照)を設定し、健康経営の手法を用いて様々なアクションプランに取り組むこととしています。
2	なぜ青連協が健康経営に取り組むのか？
→	我が国の財政は、歳出が税収を上回る状況が続いており、国債(借金)で賄っている状況です。とりわけ社会保障給付費(年金、医療、介護、子供・子育て、その他)は、2018年度で121.3兆円となっており、このうち50兆円を超える金額を税金と借金が占めています。今後の少子高齢化・人口減少の進展に伴い、2040年には社会保障給付費全体で190兆円にもものぼると言われています。このような状況の中で、私たち世代が主体的に行動を起こすことで、社会保障制度の破たんを回避し、国の財政健全化に貢献する手段として健康経営という手法に着目し、取り組むことといたしました。
3	健康経営プロジェクトに取り組むことで、今まで取り組んできた租税教育活動はやらなくなるのか？
→	租税教育活動は、50万人に迫る受講生徒数を誇る一大事業であり、我々の活動の中心です。今後も変わりません。「財政健全化のための健康経営プロジェクト」は、日本の未来を担う子供たちのためにわが国を持続可能なものとすることに貢献する取り組みとして、青連協のもう一つの活動の柱にしたいと考えている事業です。
4	健康経営に取り組むことで社会保障制度の破たん回避、国の財政健全化に貢献できるのか？
→	社会保障給付費が190兆円にもものぼるといわれている2040年に向けて2つの目標を設定しました。 ①健康経営を柱にした企業の活力向上がもたらす税収の増加 ②適正な医療利用による医療費の適正化 これらを達成するため、青連協が推進するアクションプランに継続して取り組み、普及浸透を図ることにより日本全国に波及させ、持続可能な社会づくりに貢献できるものと確信しています。
5	医療費削減のためにジェネリック医薬品の使用を推進するのはどうかと思う
→	ジェネリック医薬品の使用率の向上は我が国の医療費の適正化に大きく寄与すると推計されています。当プロジェクトでは、ジェネリック医薬品の使用を強制するものでなく、情報を提供することで考え方に賛同いただいた方に可能な範囲で使用をお願いするものです。また、従業員やご家族の方にも、ご理解いただいた方から普及・定着させたいと考えております。
6	「ジェネリック推進」について、 ・製薬会社の利益を圧迫しないのか？ ・同様に今後の新薬開発に影響しないのか？専門的な質問につき、青連協としての回答はできかねるため、専門家の見解を掲載いたします。
→	<吉村先生(全法連青連協「財政健全化のための健康経営プロジェクト」顧問・千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター長・特任教授)の見解> 日本でも諸外国同様に新薬の開発・上市(じょうし:新薬を市販品として発売する場合などに用いられる表現)後の一定期間はパテント(特許)により、後発薬の販売はできず、開発費を回収する期間を設けています。 ジェネリックを使わない場合、新薬の開発費用の回収が遅く続きことになり、支払い側である保険者と患者の不利益ともなりえます。また別の視点になりますが、研究開発費を保険者・患者が支払うことについては、患者として受けている治療的サービス以上の対価を支払うことになる点でも、不適切との指摘もあります。そのため、研究開発の費用を国が別途分配すべきとの意見も出ています。製薬会社の利益や開発力の存続も重要な半面、健康保険制度を維持する必要があり、双方のバランスを取る意味で後発薬の使用推進は必要と考えます。
7	ジェネリック医薬品が信頼できない。専門的な質問につき、青連協としての回答はできかねるため、専門家の見解を掲載いたします。
→	<吉村先生(全法連青連協「財政健全化のための健康経営プロジェクト」顧問・千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター長・特任教授)の見解> 先発薬と品質・効果が同等であると国が認めたお薬です。薬の形・大きさなども先発薬よりも多くの選択肢があり、薬の小型化や苦みを抑えるなど飲みやすいものも発売されていますので、治療に貢献するという意見もあります。
8	種目分けをせずに、それぞれの活動を発表していくのがオリンピックでも良いのでは？
→	当初は「健康経営オリンピック」という名称でしたが、オリンピックの呼称はアンブッシュマーケティングに該当するため、使用できなくなりました。全法連青連協役員で「健康経営プロジェクト推進委員会」を立ち上げ、「健康経営大賞」として、仕組みを構築中です。現段階では、まずは参考となる事例を共有し、活動の輪を広げたいと考えております。